

平成24年3月23日
食肉鶏卵課鶏卵食鳥班

今後の鶏卵及びブロイラーの生産需給動向調査と鶏卵生産指針について

1. これまでの経緯

(1) 鶏卵需給連絡会議及びブロイラー需給連絡会議については、需要に見合った生産を呼びかけるため、昭和40年代から開催してきたところである。しかしながら、

- ① 鶏卵については、平成23年度から実施している鶏卵生産者経営安定対策事業に需給改善のための事業が措置されていること、また、本会議で策定してきた鶏卵生産指針に基づく生産動向予測の考え方と実際の動向が大きく異なってきていること、
- ② 鶏肉については、生産サイクルが短いことに加えインテグレーション化が進展していることから、需給事情の変化への対応が容易であり、個々の生産者の需給調整に対する役割が薄れてきていること、

等、会議発足当初と比べると近年状況が大きく変化してきている。

(2) このため、平成23年10月28日の鶏卵需給連絡会議において、生産需給動向調査や鶏卵生産指針作成、年2回の全国会議の開催に関する見直し案を提案し、議論を行ったところ。

2. 今後の対応

全国会議やアンケート調査結果（別紙参照）における各都道府県及び各関係団体の意見も踏まえ、以下のとおりとする。

- (1) 鶏卵及びブロイラーの生産需給動向調査については、廃止する。
- (2) 鶏卵生産指針については、生産局長通知を廃止し、今後は策定しないこととするが、鶏卵生産者経営安定対策事業により引き続き生産者に需要に応じた生産を促しつつ、必要に応じて需給改善の取組を支援する。
- (3) 会議開催については、今後は養鶏行政全体に関する幅広い情報提供や意見交換の場として、年1回開催する。

○アンケート調査の結果概要

(1) 鶏卵及びブロイラーの生産需給動向調査について

	鶏卵生産需給動向調査			ブロイラー生産需給動向調査		
	自治体数	生産割合	団体数	自治体数	生産割合	団体数
廃止	23	43.8%	3	21	50.0%	3
継続	9	26.7%	6	9	26.8%	7

※生産割合は、国内の生産量に占める割合。

- ・ 鶏卵の生産需給動向調査は、継続が9道府県（生産割合：26.7%）であった。
- ・ ブロイラーの生産需給動向調査は、継続が9道府県（生産割合：26.8%）であった。
- ・ アンケート調査の結果、従来通り生産需給動向調査を実施すべきと回答した都道府県における鶏卵生産量及びブロイラー出荷羽数の全国に占める割合が、現在の調査による補足率（約8割）に満たない場合には、データとしての精度の観点から、生産需給動向調査を廃止する方向で検討していたところ。

(2) 鶏卵生産指針の廃止及び全国会議の取扱いについて

鶏卵生産指針の廃止の提案に対し、1県1団体からは継続の要望があったが、その他の県及び団体からは特段反対意見はなかった。また、全国会議の開催等の取扱いに係る提案についても、特段意見はなかった。